

# 提 言 (案)

令和 8 年      月      日

埼玉県後期高齢者医療懇話会

## は じ め に

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費を国民全体で公平に支えるために平成20年4月に創設された。それから18年近くが経過し、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎える中、社会保障制度を持続可能なものにするために様々な改正が行われている。また、日本経済も長引くデフレ状態からインフレに転換しつつあるなど、当制度を取り巻く環境は大きく変化しており、こうしたことは保険料率改定に多大なる影響を与えることとなる。

当懇話会では、令和8・9年度の保険料率改定に関し、当事者である被保険者の代表や医療提供者や保険者など様々な立場から、3回にわたり議論を重ねてきた。この提言は、その結果を集約したものである。

## ●提言 令和８・９年度保険料率改定にあたって

埼玉県後期高齢者医療広域連合の被保険者一人当たりの医療費はコロナ禍前の令和元年度以前は多少の増減はあったものの平均すると対前年度比で約０．５％の伸びと微増傾向にあったが、令和２年度に対前年度比で５％近く減少した。その後は対前年度比で２％前後の伸びで上昇し、令和５年度には８６３，２５５円と過去最高額となり、令和６年度には８７３，６２８円と増加を続けている。医療技術の進歩等を要因にこの傾向は今後も続いていくものと見込まれ、いかにして医療費の増加を抑えるとともに被保険者の保険料負担を軽減させていくかが重要な課題であると言える。

他方、後期高齢者の医療給付費の約４割は現役世代の支援金に支えられており、少子高齢化が進展する中で、現役世代の負担が加速度的に増加していることが問題視されてきた。こうしたことを背景に、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心となっているこれまでの社会保障の構造を見直し、年齢に関わりなく全ての世代が能力に応じて支え合い、必要な給付がバランスよく提供される持続可能な社会保障制度を構築するため、国の有識者会議である全世代型社会保障構築会議が設置された。この会議において議論を重ねた結果、実現に向けて取り組むべき課題や今後の改革の工程などを記した「全世代型社会保障構築会議報告書」が令和４

年12月16日にとりまとめられた。

この報告書を踏まえ、令和5年5月19日に「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」が公布され、令和6年度から後期高齢者の一人当たり保険料と現役世代一人当たり後期高齢者支援金の伸び率が同じになるよう後期高齢者負担率の設定方法の見直しが図られるとともに、後期高齢者も出産育児一時金の費用の一部を負担する仕組みが導入された。この制度改正は保険料率の上昇要因となり、令和6・7年度の保険料率改定時に算定した一人当たり保険料額は85,888円と、前回改定時の79,756円と比べて8%近く上昇し、過去最大の引き上げ幅となった。

その後、令和6年6月12日に「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」が公布され、子どもや子育て世帯への支援を充実するための財源として、従来の保険料と合わせて子ども・子育て支援金を令和8年度から医療保険者が徴収することとなった。

また、前回改定時には激変緩和措置として必要な費用の2分の1を負担するとされていた出産育児一時金の後期高齢者負担分も令和8年度からは本来の額となり、後期高齢者の保険料負担の増加が見込まれている。

さらに、国の推計では、今後数年間にわたり後期高齢者負担率

の大幅な上昇が見込まれ、それに伴い保険料率も大きく上昇することとなる。このため、国は都道府県に設置している財政安定化基金の保有しておくべき残高の目安を初めて示し、その額を超える部分で保険料率上昇抑制のために基金を活用する、いわゆる特例交付について都道府県及び広域連合あてに通知を行っている。

こうした制度改正を踏まえ、広域連合において、令和８・９年度の保険料率試算を行った。その結果、特例交付を受けたとしても制度改正による影響が大きいと、一人当たりの保険料額は前回改定時を上回る伸びを示し、過去最高の金額になることが見込まれている。

一方、物価高騰など後期高齢者を取り巻く経済状況は依然として厳しい状況にある。保険料負担の大幅な増加は極力避けるべきであり、令和８・９年度の保険料率の改定に当たっては、財政安定化基金や保険給付費支払基金（剰余金）を最大限活用することで、被保険者の保険料負担を抑制する必要がある。

当懇話会は、このような観点で議論を行ったが、これ以外にも後期高齢者医療制度の安定的かつ持続的な運営を維持するための意見、制度改正の状況やその周知に関する意見、医療費増加の抑制のためには病気の予防の観点が求められ、保健事業を適切に実施することが重要であるとの意見などがあった。

今回、これまでの議論の内容を踏まえ、次のとおり提言を行

う。広域連合においては、この提言を踏まえ、保険料率の改定や制度運営を適切行っていただきたい。

(1) 財政安定化基金を保険料率上昇抑制のために積極的に活用すること。なお、国が示す基準を踏まえて一定額を残すとともに、今後6年間の後期高齢者負担率の伸びの見込みに応じて活用すべきである。

(2) 保険給付費支払基金（剰余金）残高全額の112億円を保険料率上昇抑制のために活用すること。なお、広域連合として安定的かつ持続的な制度運営に努めるとともに、万が一、想定外の医療給付費の増加や保険料の収納不足など財政リスクが生じた際は、速やかに財政安定化基金を活用できるよう、県と広域連合は日頃から連携を密にとること。

(3) 今回の保険料率改定に被保険者の納得が得られるよう、制度改正の趣旨や内容、意義などを、国や市町村と連携し丁寧に周知すること。

(4) 生活習慣病等の発症や重症化の予防、心身機能の低下防止のために、健康診査・歯科健診をはじめとした保健事業は大変重

要である。これは、被保険者が健康でいきいきと生活できる期間を延ばすとともに医療費の増加を抑制し、ひいては将来の保険料率の上昇を抑えていくことにもつながっていく。こうしたことを踏まえ、第3期高齢者保健事業実施計画に基づき、市町村と連携して高齢者保健事業を更に強力に推進すること。

なお、保険料率改定に関する事項とは別に、追記として以下について言及させていただく。

現在、国の社会保障審議会医療保険部会において医療制度改革の議論が進められている。

この中で高齢者の医療費自己負担割合の在り方について検討されている。また、保険料負担について金融所得も勘案するよう見直しを行うことも話し合われており、これについては後期高齢者医療制度から開始することの検討が始められている。

さらに、高額療養費制度の在り方に関する専門委員会では、70歳以上の高齢者に設けられている高額療養費の外来特例を将来的には廃止することを含めて検討されている。

こうした検討事項が実際に実施された場合、被保険者の医療費の自己負担額や保険料率改定に大きな影響を与える。このため、制度見直しに当たっては、被保険者から理解が得られるようにするとともに、急激な負担増は避ける必要がある。

広域連合はこうした懇話会の考えを踏まえ、全国協議会などを通じ、国に対して、制度見直しの際には被保険者に十分配慮するとともに、激変緩和措置や配慮措置を講ずるよう要望すること。

以上、併せて提言する。



# 令和7年度 埼玉県後期高齢者医療懇話会 委員名簿

会 長 本多 麻夫

副会長 大津 唯

(令和 年 月 日現在)

選出区分	氏名	所属等
被保険者代表	日名田 實	戸田市
	阿部 重則	秩父市
	大室 新一	川越市
	五十嵐 光一郎	さいたま市
	寺田 一夫	飯能市
	羽鳥 嗣郎	行田市
保険医又は 保険薬剤師 代表	廣澤 信作	一般社団法人埼玉県医師会副会長
	小川 俊夫	一般社団法人埼玉県歯科医師会副会長
	齊藤 征弘	一般社団法人埼玉県薬剤師会副会長
保険者代表	増尾 猛	健康保険組合連合会埼玉連合会常任理事
	榎原 章統	全国健康保険協会埼玉支部支部長
	紺野 玄之	さいたま市福祉局生活福祉部国保年金課長
有識者	本多 麻夫	埼玉県保健医療部参事
	大津 唯	埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授

## 令和7年度 埼玉県後期高齢者医療懇話会 開催状況

### 第1回

日時： 令和7年11月19日（水）15:30～17:00

場所： 浦和合同庁舎 別館 A会議室

議題： （1）令和8・9年度保険料率改定について  
（2）

### 第2回

日時： 令和7年12月17日（水）15:30～17:00

場所： 浦和合同庁舎5階 第5会議室

議題： （1）令和8・9年度保険料率改定について  
（2）

### 第3回

日時： 令和8年1月16日（金）14:00～15:10

場所： 浦和合同庁舎5階 第5会議室

議題： （1）令和8・9年度保険料率改定について  
（2）